



モーニングスターアワード
ファンド オブ ザ イヤー
2017
優秀ファンド賞
(REIT型 部門)
受賞

※受賞は
(年1回決算型)のみ。



モーニングスターアワード
ファンド オブ ザ イヤー
2019
優秀ファンド賞
(REIT型 部門)
受賞

※受賞は
(毎月決算型)のみ。



モーニングスターアワード
ファンド オブ ザ イヤー
2020
優秀ファンド賞
(オルタナティブ型 部門)
受賞

※受賞は
(毎月決算型)のみ。

販売用資料

2021年10月19日

※詳細は最終ページをご覧ください。



アジア好利回りリート・ファンド アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型)



設定10年を迎え 改めてお伝えしたい「アジア・オセアニアリート」の魅力

平素は「アジア好利回りリート・ファンド」(以下、(毎月決算型))ならびに「アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)」(以下、(年1回決算型))をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

(毎月決算型)は2021年9月30日に設定から10年を迎えました。本レポートでは、(毎月決算型)の設定来のパフォーマンス、今後の市場見通し等についてご報告致します。

1. (毎月決算型)の設定来のパフォーマンス

過去の下落局面を乗り越え、設定から10年で200%超のパフォーマンス

2. 改めてお伝えしたい「アジア・オセアニアリート」の魅力

①相対的に高い配当利回り、②相対的に高い経済成長率、③財務の健全性

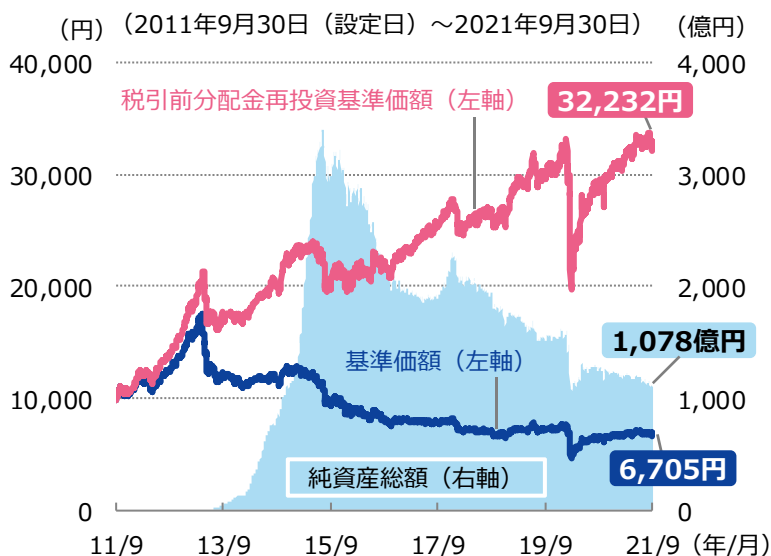
3. 今後の市場見通し

中国当局による不動産に対する規制強化や中国恒大集団のデフォルト懸念等でリスク回避的な動きから下落しましたが、中長期ではワクチン普及後の経済正常化とともに堅調な推移を予想

要旨

基準価額の推移

(毎月決算型)



(年1回決算型)



※数値は2021年9月30日現在の基準価額および税引前分配金再投資基準価額、純資産総額。

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万円当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) (年1回決算型)は2021年9月30日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは10ページをご覧ください。

1. (毎月決算型) の設定来のパフォーマンス

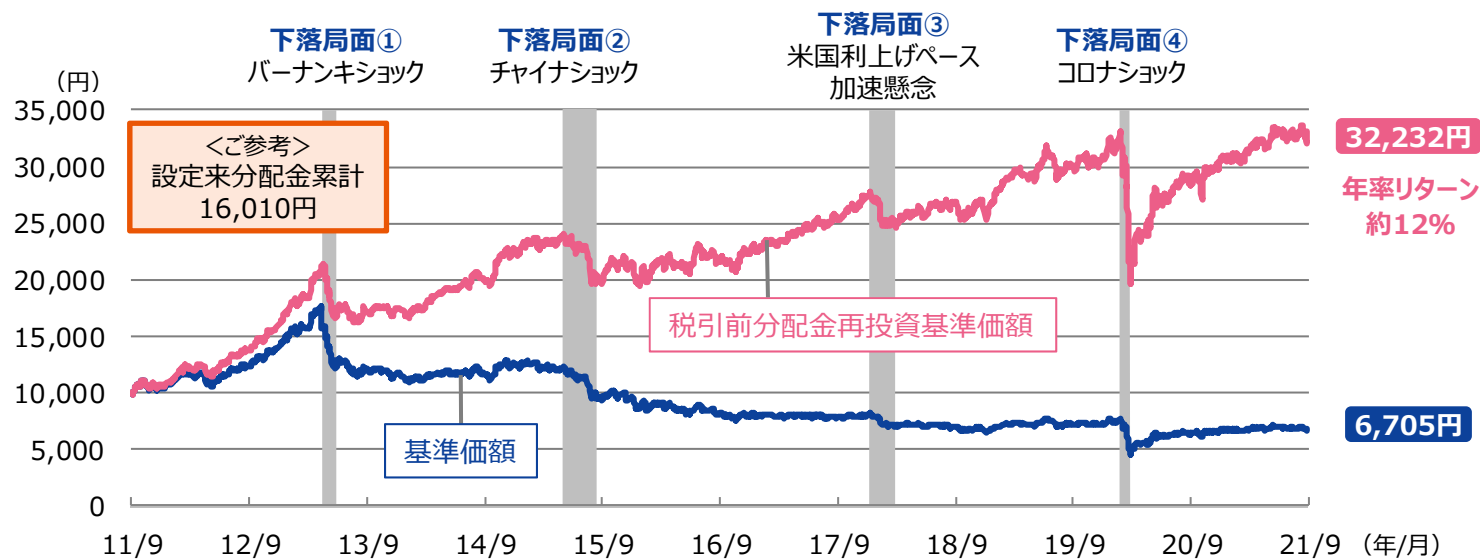
設定から10年で200%超のパフォーマンス

10%超の下落局面を乗り越え、中長期的には上昇基調を維持

- (毎月決算型) の税引前分配金再投資基準価額は設定以降、10%超の下落が複数回ありましたが、中長期的には下落前の水準を上回り、上昇基調を維持してきました。
- 2020年2月以降のコロナショックの際には40%超の下落となりましたが、経済正常化とともにリート市場は堅調に推移し、足元では下落前の水準まで回復しつつあります。
- 設定来のパフォーマンスは、10年間の累積で約222%、年率リターンは約12%となっています。

< (毎月決算型) の設定来のパフォーマンス >

2011年9月30日(設定日)～2021年9月30日



< (毎月決算型) の各局面における騰落率 (%) >

2013/5/17 ～2013/6/25	2013/5/17 ～2015/6/4	2015/6/5 ～2015/9/8	2015/6/5 ～2018/1/5	2018/1/9 ～2018/3/26	2018/1/9 ～2020/2/21	2020/2/25 ～2020/3/24	2020/2/25 ～2021/9/30
下落局面① バーナンキ ショック	次の 下落局面まで*	下落局面② チャイナ ショック	次の 下落局面まで	下落局面③ 米国利上げ ペース加速懸念	次の 下落局面まで	下落局面④ コロナ ショック	直近 まで
-22.3	12.3	-18.4	15.9	-11.4	19.3	-40.8	-2.8

下落局面①：バーナンキFRB（米連邦準備制度理事会）議長（当時）が量的緩和縮小の可能性を示唆したこと等を受けて基準価額は急落しました。
 下落局面②：中国景気に減速懸念が台頭するなか、2015年8月に行われた複数回にわたる中国元の切り下げ等を受けて基準価額は急落しました。
 下落局面③：米国の雇用統計の改善等により、米国の利上げペース加速が懸念され基準価額は急落しました。
 下落局面④：世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による経済減速が懸念され、基準価額が急落しました。
 * 下落局面の開始日から次の下落局面開始日までの騰落率。プラスの数値は下落局面開始時の水準を超えて、上昇していることを意味します。

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

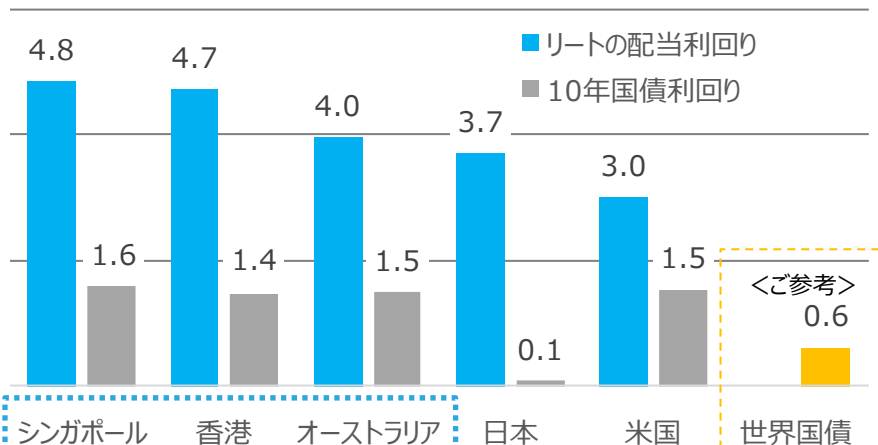
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは10ページをご覧ください。

2. 改めてお伝えしたい「アジア・オセアニアリート」の魅力

魅力①：相対的に高い配当利回り

＜各国・地域リーートの配当利回り (%)＞
2021年9月末現在

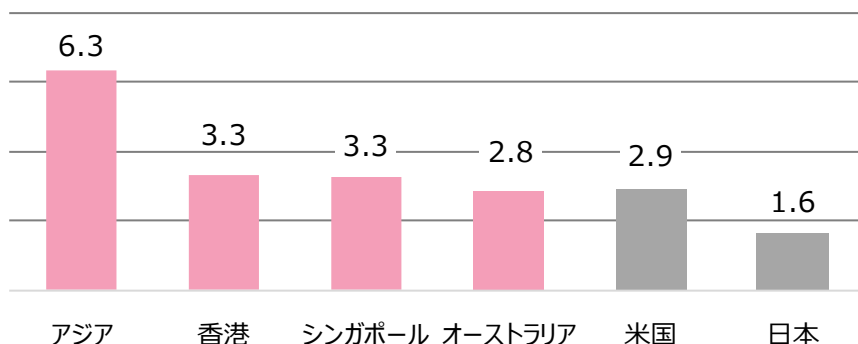


- **アジア・オセアニアリーートの配当利回りは、世界的にみても相対的に魅力的な水準にあります。**
- また、国債の利回りと比較しても、配当利回りは魅力的な水準にあります。
- インカムリターン（配当等収益）の源泉となる配当利回りの相対的な高さが魅力です。

(注) 配当利回りはS&P REIT指数の各国・地域の配当利回り。世界国債はFTSE世界国債インデックス。
(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

魅力②：相対的に高い経済成長率

＜各国・地域の経済成長率 (%)＞
2021年～2025年の年平均 (IMF予想)

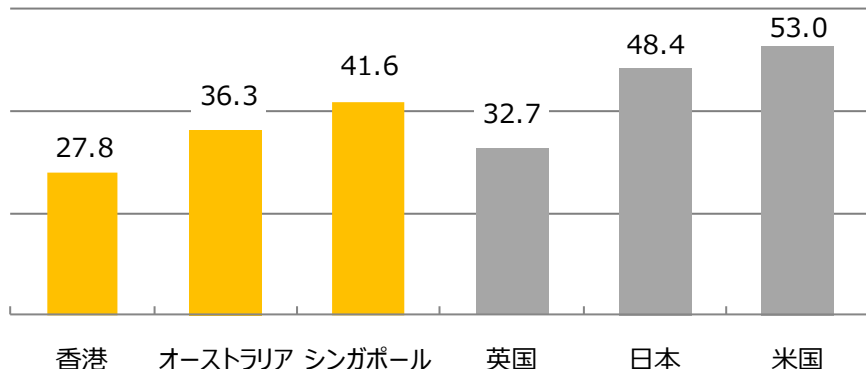


- **アジア・オセアニア各国・地域では、今後も高い経済成長が続く見通し**となっています。
- 経済成長率の相対的な高さも魅力の一つです。

(注) アジアはIMF定義による「Emerging and developing Asia」(IMFが先進国と定義する日本、韓国、台湾、香港、マカオ、シンガポールを除くアジア)。
(出所) IMFのデータを基に委託会社作成

魅力③：財務の健全性

＜各国・地域のリーートの負債の比率 (%)＞
2021年9月末現在



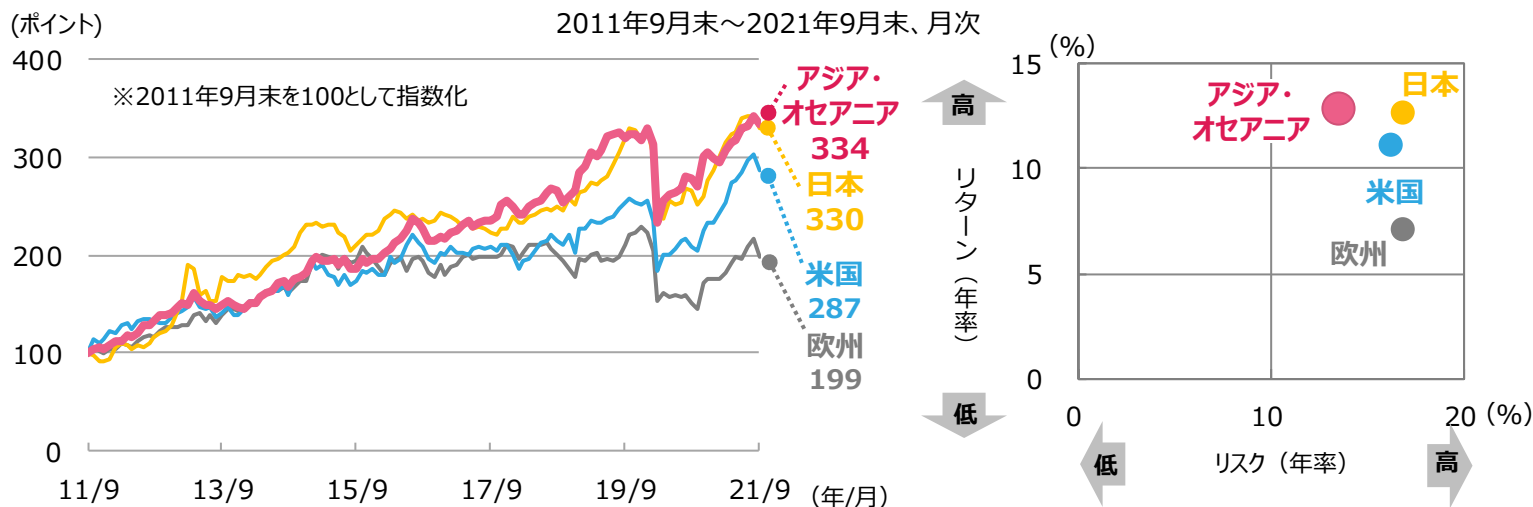
- 香港やオーストラリア、シンガポールリートなどの**アジア・オセアニアリーートの負債の比率は、日米と比べて相対的に低い水準にあり、財務健全性が高いと言えます。**

(注) 負債の比率はS&P REIT指数採用銘柄を対象に算出。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

ご参考①：堅調なアジア・オセアニアリート市場のパフォーマンス

＜各国・地域のリートの推移とリスク・リターン（現地通貨ベース）＞

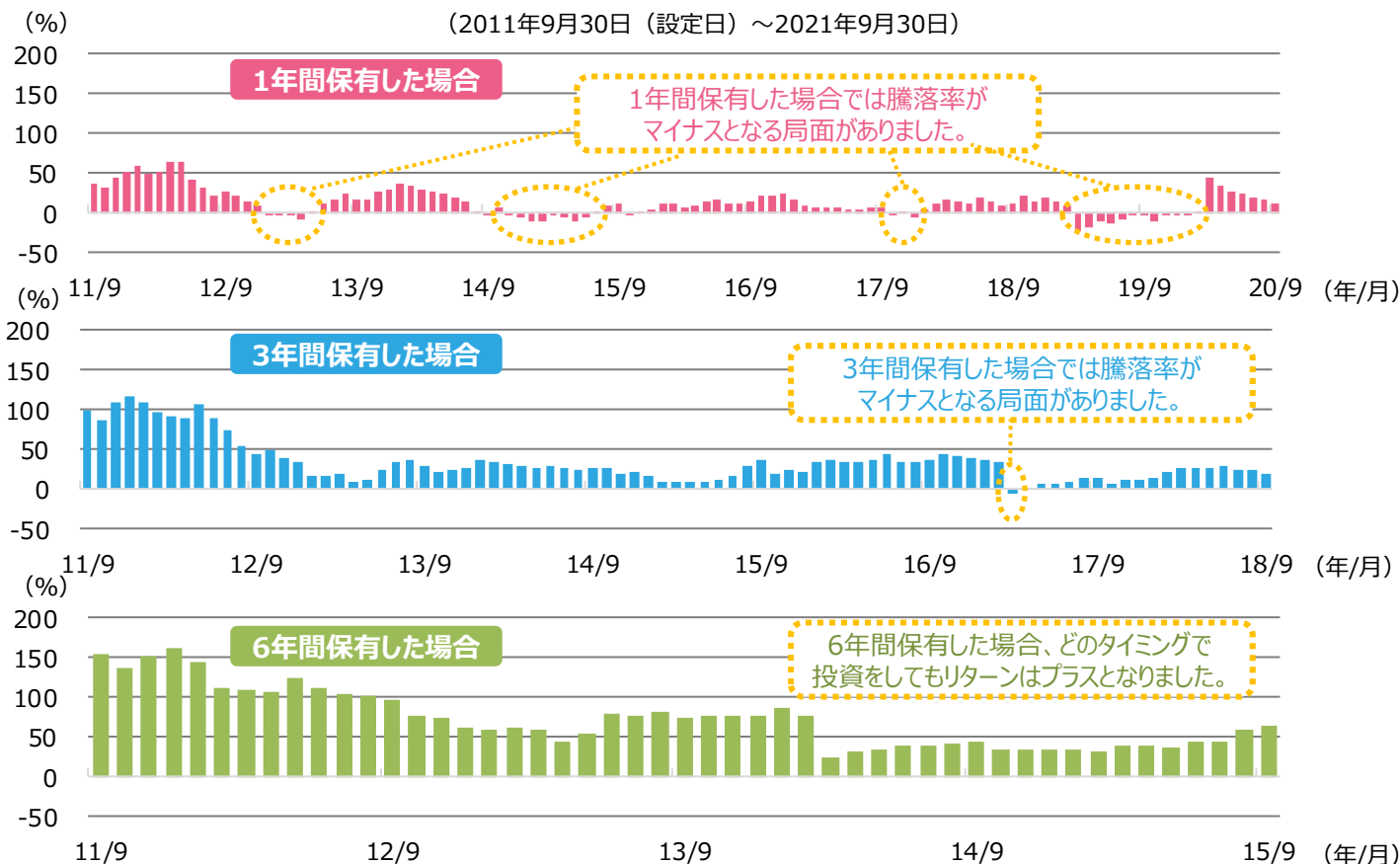


（注1）各国・地域リートはS&P REIT指数の各国・地域指数（配当込み）。アジア・オセアニアはS&Pアジアパシフィックリート（除く日本）指数（配当込み）。
 （注2）リターン（年率）は当該期間の騰落率を年率換算して算出。リスク（年率）は月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出。
 （出所）FactSetのデータを基に委託会社作成

ご参考②：（毎月決算型）を6年間保有した場合、常にプラスリターン

＜（毎月決算型）の保有期間別騰落率＞

（2011年9月30日（設定日）～2021年9月30日）



（注1）（毎月決算型）の保有期間別騰落率は、1年間は2011年9月末～2020年9月末、3年間は2011年9月末～2018年9月末、6年間は2011年～2015年9月末の各月末を起点とした当該期間における税引前分配金再投資基準価額の騰落率であり、実際の投資家利回りは異なります。購入時手数料等は考慮していません。

（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは10ページをご覧ください。

3. 今後の市場見通しと運用方針

当ファンド運用チームの秋山より、アジア・オセアニアリート市場の見通し、運用方針等についてご紹介させていただきます。

足元のリート市場は、中国不動産開発大手「中国恒大集団」の債務問題深刻化を受けて金融システムや中国経済全体に対する警戒感が強まったことや、グローバルでの長期金利上昇などが嫌気され軟調な展開となっています。しかし、**アジア・オセアニアリート市場は、中長期ではワクチン普及後の経済正常化とともに堅調な推移を予想しています。**

今後も外部環境に留意しながら個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。また、感染状況やワクチン普及による物色の変化等にも機動的に対応していきます。



三井住友DSアセットマネジメント
運用部/グループヘッド
チーフファンドマネージャー
秋山悦朗

シンガポール ○— 新規感染者の減少とともに経済正常化が進む

- 経済正常化が緩やかに進むとともに堅調な推移を想定します。
- シンガポールでは新型コロナウイルスの新規感染者増加による病床ひっ迫を受けて9月より再度行動制限が強化されました。しかしながら依然重症化率は抑えられており、今後感染状況が落ち着いた際には行動制限緩和や渡航の再開が見込まれ、着実な経済再開が期待されます。

オーストラリア ○— 良好なファンダメンタルズの下、中期的には底堅い推移を予想

- オーストラリアでは、新型コロナウイルス新規感染者数は依然高水準である一方、ワクチン接種は着実に進展しており、ニューサウスウェールズ州政府は10月以降の外出規制緩和見通しを発表しました。今後中長期的には、堅調な業績の伸びに沿った評価が継続するとみています。
- 2032年夏季五輪・パラリンピックがブリスベンで開催されることとなりました。ブリスベンはオーストラリア第3の都市で、リートにとっても重要な都市の位置付けです。同都市のインフラ整備の更なる進展等が見込まれることから不動産市場全般にポジティブであり、オーストラリアリートにも中長期的に好影響をもたらすことが期待されます。

香港 ○— 中国恒大集団の債務問題による業績への直接的な影響は限定的とみられるものの、当面は一進一退の展開を想定

- 域内の景気は回復基調ながらも、中国における債務問題や、景気減速、当局の規制強化等が投資家心理の重石となり、一进一退の展開を想定します。
- 中国物件を保有するリートについては、中国恒大集団の債務問題を受けた直接的な業績への影響は限定的とみられることから、事態の収束とともに業績等へ焦点が戻ることが期待されます。

※上記の見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

- アジア好利回りリート・ファンド : (毎月決算型)
 アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型) : (年1回決算型)

1. 主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

※リートとは

不動産投資信託のことで、英語のReal Estate Investment Trustの頭文字をつなげて「REIT（リート）」と呼ばれています。多くの投資者から資金を集めて不動産に投資し、主にその賃料を基にした利益に応じて配当金を支払うしくみの商品です。

2. 外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

3. (毎月決算型)は毎月決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

(年1回決算型)は年1回決算を行い、分配金額を決定します。

- (毎月決算型) : 原則として毎月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- (年1回決算型) : 原則として毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

リーツの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度（税制、建築規制、会計制度等）の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリーツの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 為替変動リスク

投資対象である外国投資信託において外貨建資産を組み入れますので、当該組入資産通貨の為替変動の影響を受けます。外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資対象である外国投資信託において、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。為替相場が組入資産通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

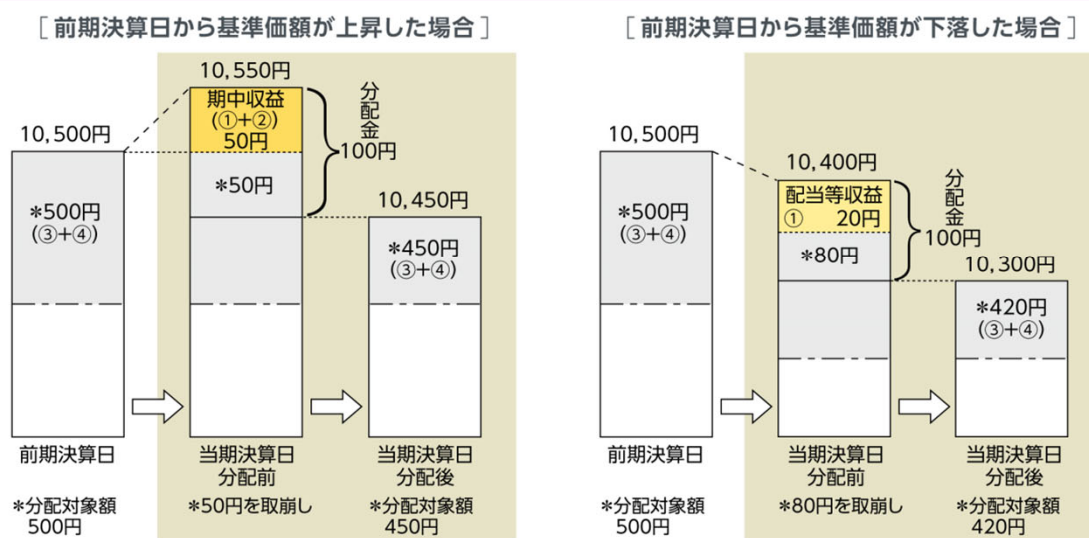
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

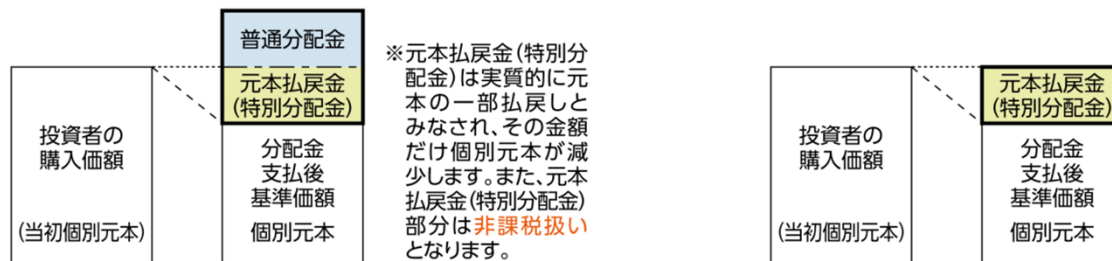


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

当初購入の場合：1万円以上1円単位

追加購入の場合：1万円以上1円単位

投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位

スイッチングの場合：1円以上1円単位

※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

(毎月決算型) 2025年9月12日まで(2011年9月30日設定)

(年1回決算型) 2025年9月12日まで(2015年6月12日設定)

決算日

(毎月決算型) 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)

(年1回決算型) 毎年9月12日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

(毎月決算型) 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。

(年1回決算型) 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- シンガポールの取引所の休業日
- 香港の取引所の休業日
- オーストラリアの取引所の休業日
- シンガポールの銀行の休業日
- 香港の銀行の休業日
- メルボルンの銀行の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

アジア好利回りリート・ファンド、アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)の間でスイッチング可能

スイッチングの際にも、ご購入いただくファンドの最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。

（購入代金）	（手数料率）
1億円未満	<u>3.30%（税抜き3.00%）</u>
1億円以上5億円未満	<u>1.65%（税抜き1.50%）</u>
5億円以上10億円未満	<u>0.825%（税抜き0.75%）</u>
10億円以上	<u>0.55%（税抜き0.50%）</u>

※「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

○ スイッチング手数料

ありません。

○ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.133%（税抜き1.03%）の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、年1.833%（税抜き1.73%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ：https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p> <p>株式会社三井住友銀行</p>

★★ モーニングスターアワード受賞について ★★

「アジア好利回りリート・ファンド」は、2021年2月1日に発表された「モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2020」において優秀ファンド賞（オルタナティブ型 部門）を、2020年1月29日に発表された「モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2019」において優秀ファンド賞（REIT型 部門）を受賞いたしました。

また、「アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）」は、2018年1月31日に発表された「モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2017」において優秀ファンド賞（REIT型 部門）を受賞いたしました。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年、2019年、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。2017年12月末においてREIT型 部門に属するファンド408本の中から、2019年12月末においてREIT型 部門に属するファンド406本の中から、2020年12月末においてオルタナティブ型 部門に属するファンド540本の中から、選考されました。

Morningstar Award“ Fund of the Year 2017、2019、2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2021年9月30日